

函館商工会議所 平成22年度第4四半期景気動向調査結果

平成23年5月

I 調査要領

- | | |
|----------------|--|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成23年3月25日に郵送し、平成23年4月13日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成23年1月～3月期実績及び平成23年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所450社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 36.4%(回答数164社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業41社、建設業29社、卸売業35社、小売業34社、サービス業25社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値です。 |

II 調査結果概要

平成23年1月～3月期の函館地域の景況は、前回調査時(22年10月～12月期)よりDI値が下降し、全ての調査項目のDI値(2頁～6頁:表内赤字)が2桁のマイナスとなっていて、東日本大震災の影響が大きいことがうかがえる。

次期見通し(23年4月～6月期)も、全ての調査項目のDI値(表内緑数字)がマイナスで、業況判断以外は前回調査時よりDI値が下降している。

【業況判断】

全ての業種のDI値はマイナスで、特にサービス業は大きく下降しマイナスに転じている。

次期見通しも全ての業種のDI値はマイナスのままだが、製造業・建設業・卸売業は上向いている。

【売上】

全ての業種のDI値はマイナスで、特にサービス業は大きく下降している。

次期見通しも全ての業種のDI値はマイナスで、卸売業は上向いているが、小売業・サービス業は大きく下降している。

【純利益】

前年同期比では全ての業種のDI値はマイナスで、製造業のみやや上向いている。

今期の水準DIは、製造業と卸売業がプラスで、小売業はマイナスに転じている。

【資金繰り】

全ての業種のDI値はマイナスで、小売業とサービス業は下降している。

次期見通しでは卸売業のDI値のみ上向き、プラスに転じている。

【雇用】

前年同期比では卸売業のDI値のみ上向き、プラスに転じている。

従業員過不足DIは、建設業・小売業・サービス業で「過剰」が「不足」を上回っている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は前回調査時より減少している。設備投資目的は「老朽のための更新」が依然多いが、「その他」で今期・次期とも東日本大震災の復旧が挙げられている。

業種別では製造業の実施企業割合が最も多く、建設業では今期・次期とも実施(実施予定)の回答はなかった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の41.4%が「売上・受注の不振」を挙げている。

業種別では東日本大震災の影響からか、サービス業で「客足の減少」という回答が最も多い。

また寄せられたコメントも東日本大震災関連が多く、各業種とも今後の見通しが立ちにくい状況である。

Ⅲ 要 約

1. 平成23年1月～3月期実績(今期)及び平成23年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断 ～全ての業種のD I 値がマイナスとなり厳しい状況～

前期比D I (22年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲38.7と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲18.3)より20.4ポイント下降している。業種別にみると、特に製造業とサービス業のD I 値は大きく下降し、全ての業種のD I 値がマイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で▲37.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲29.3)より8.2ポイント下降している。業種別にみると、製造業のD I 値はマイナスではあるが上向き、サービス業は大きく下降している。

また今期の水準D I は、全業種で▲45.1と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲40.4)より4.7ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、小売業がやや上向き、卸売業は大きく下降している。

次期見通し ～全体では今期より上向くものの厳しい見通しは続く～

今期比D I (23年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲24.1と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲31.6)より7.5ポイント上向いている。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、小売業とサービス業は下降し、製造業・建設業・卸売業は上向いている。

前年同期比では、全業種で▲39.8と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲27.6)より12.2ポイント下降している。業種別にみると、卸売業はD I 値がマイナスではあるが上向き、その他の業種は下向き、特にサービス業は42.3ポイントと大きく下降している。

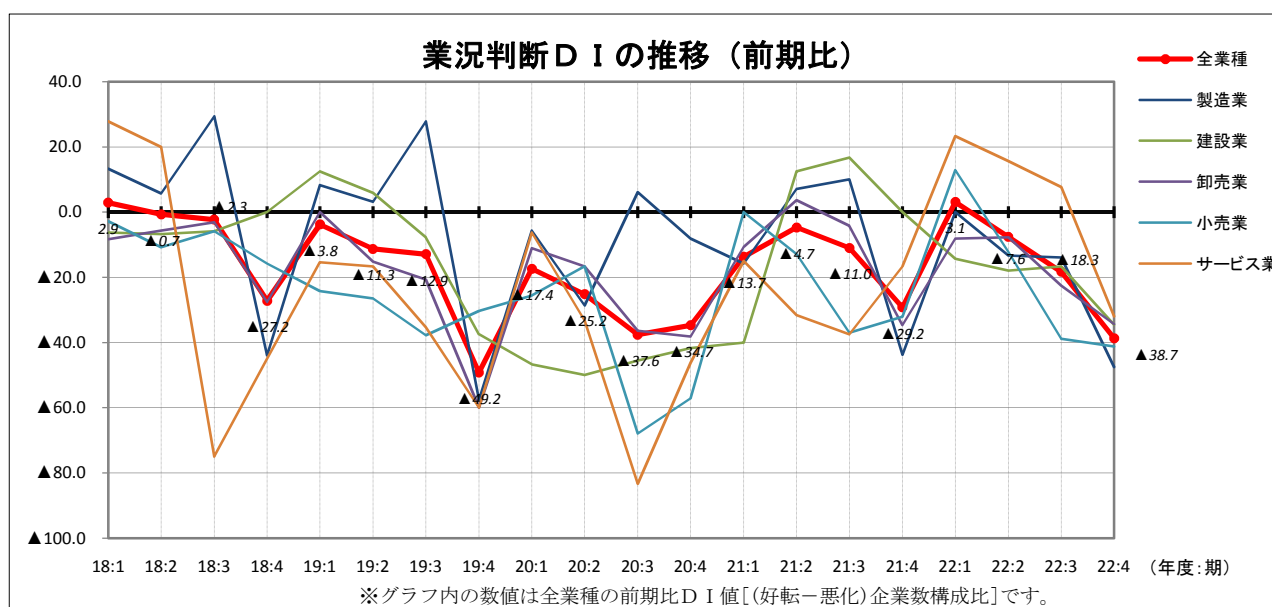


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (23年1月～3月期)			次期見通し (23年4月～6月期)	
	今期の水準D I 23年1月～3月期の業況	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	今期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 46.3 (▲ 44.4)	▲ 47.5 (▲ 13.9)	▲ 27.5 (▲ 38.9)	▲ 20.0 (▲ 47.2)	▲ 30.0 (▲ 19.4)
建 設 業	▲ 48.3 (▲ 45.8)	▲ 34.5 (▲ 16.7)	▲ 32.1 (▲ 20.8)	▲ 13.8 (▲ 20.8)	▲ 20.7 (▲ 16.7)
卸 売 業	▲ 57.1 (▲ 35.5)	▲ 34.3 (▲ 22.6)	▲ 40.0 (▲ 34.5)	▲ 11.4 (▲ 43.3)	▲ 41.2 (▲ 60.0)
小 売 業	▲ 29.4 (▲ 36.1)	▲ 41.2 (▲ 38.9)	▲ 54.5 (▲ 41.7)	▲ 42.4 (▲ 19.4)	▲ 58.8 (▲ 30.6)
サービス業	▲ 44.0 (▲ 41.7)	▲ 32.0 (7.7)	▲ 33.3 (0.0)	▲ 36.0 (▲ 23.1)	▲ 50.0 (▲ 7.7)
全 業 種	▲ 45.1 (▲ 40.4)	▲ 38.7 (▲ 18.3)	▲ 37.5 (▲ 29.3)	▲ 24.1 (▲ 31.6)	▲ 39.8 (▲ 27.6)

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I 値です。

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (22年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲40.6と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲30.7)より9.9ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業がやや上向いているものの、その他の業種は下向き、特にサービス業は29.5ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲33.1と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲15.0)より18.1ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業が37.2ポイント、サービス業が39.8ポイントと大きく下降している。

次期見通し

前年同期比D I (22年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲41.0と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲26.3)より14.7ポイント下降している。業種別にみると、小売業が31.2ポイント、サービス業が50.4ポイントと大きく下降、卸売業はD I 値がマイナスではあるが15.5ポイント上向いている。

今期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種▲28.2と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲32.9)より4.7ポイントとやや上向いている。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスではあるが、製造業は33.1ポイント、卸売業は29.6ポイント上向いている。

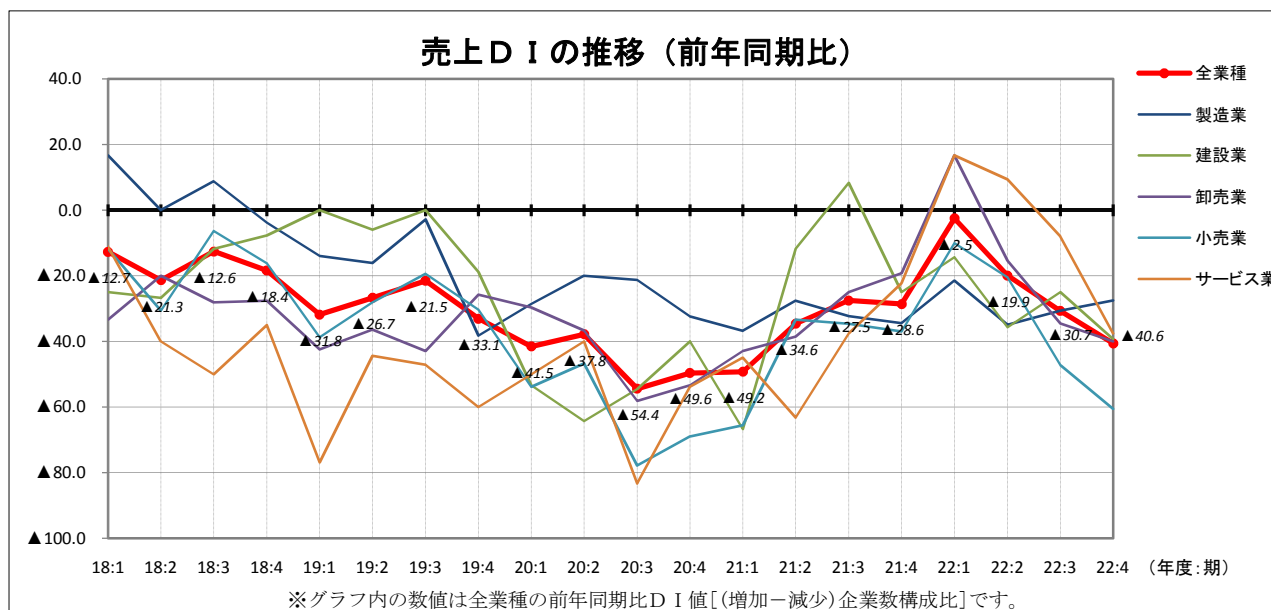


表2 売上D I

	今 期 結 果 (23年1月～3月期)		次期見通し (23年4月～6月期)	
	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	今期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 40.0 (▲ 2.8)	▲ 27.5 (▲ 30.6)	▲ 22.5 (▲ 55.6)	▲ 25.0 (▲ 16.7)
建 設 業	▲ 24.1 (▲ 16.7)	▲ 39.3 (▲ 25.0)	▲ 24.1 (▲ 20.8)	▲ 27.6 (▲ 20.8)
卸 売 業	▲ 25.7 (▲ 19.4)	▲ 40.0 (▲ 34.5)	▲ 17.1 (▲ 46.7)	▲ 41.2 (▲ 56.7)
小 売 業	▲ 38.2 (▲ 36.1)	▲ 60.6 (▲ 47.2)	▲ 44.1 (▲ 16.7)	▲ 61.8 (▲ 30.6)
サービ業	▲ 36.0 (3.8)	▲ 37.5 (▲ 8.0)	▲ 36.0 (▲ 19.2)	▲ 54.2 (▲ 3.8)
全 業 種	▲ 33.1 (▲ 15.0)	▲ 40.6 (▲ 30.7)	▲ 28.2 (▲ 32.9)	▲ 41.0 (▲ 26.3)

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I 値です。

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (22年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲45.3と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲36.9)より8.4ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業はやや上向いているものの、建設業は29.7ポイント、小売業は10.6ポイント、サービス業は11.1ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲46.0と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲28.1)より17.9ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業は35.6ポイント、建設業は32.3ポイント、サービス業は20.6ポイントと大きく下降している。

また今期の水準D I は、全業種で▲2.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I +6.0)からマイナスに転じ、「赤字」が「黒字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、製造業と卸売業のD I 値はプラスで、小売業はマイナスに転じている。

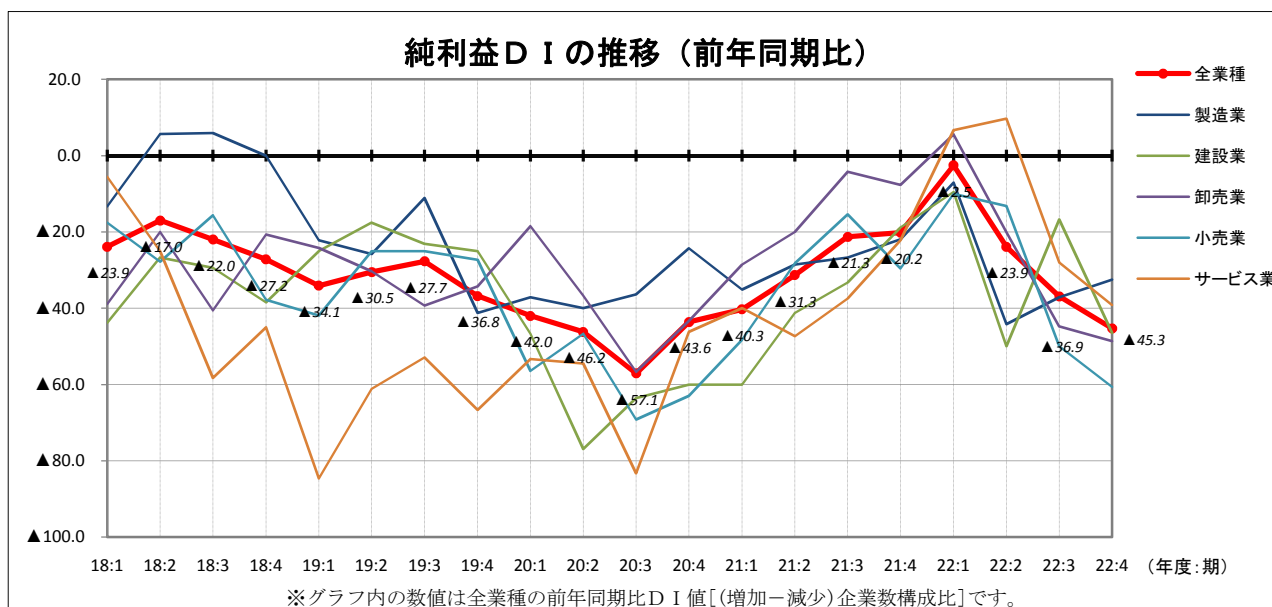


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (23年1月～3月期)		
	今期の水準D I 23年1月～3月期の業況	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ
製 造 業	2.4 (2.9)	▲ 55.0 (▲ 19.4)	▲ 32.5 (▲ 37.1)
建 設 業	▲ 21.4 (▲ 16.7)	▲ 44.8 (▲ 12.5)	▲ 46.4 (▲ 16.7)
卸 売 業	17.1 (38.7)	▲ 40.0 (▲ 41.9)	▲ 48.6 (▲ 44.8)
小 売 業	▲ 2.9 (8.3)	▲ 50.0 (▲ 44.4)	▲ 60.6 (▲ 50.0)
サービ業	▲ 16.7 (▲ 13.0)	▲ 36.0 (▲ 15.4)	▲ 39.1 (▲ 28.0)
全 業 種	▲ 2.5 (6.0)	▲ 46.0 (▲ 28.1)	▲ 45.3 (▲ 36.9)

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I 値です。

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (22年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲18.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲15.2)より3.3ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業がほぼ横ばい、建設業と卸売業がやや上向き、小売業は12.4ポイント、サービス業は12.0ポイント下降している。

前年同期比では、全業種で▲19.6と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲18.9)からほぼ横ばいである。業種別にみると、卸売業が11.4ポイント上昇し、サービス業が16.7ポイント下降している。

次期見通し

今期比D I (23年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲19.0と前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲13.2)より5.8ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が16.2ポイント上昇しプラスに転じる一方、小売業は21.4ポイント、サービス業は20.0ポイント下降している。

前年同期比では、全業種で▲29.2と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲16.6)より12.6ポイント下降している。業種別にみると、建設業はやや上向いているものの、全ての業種のD I 値はマイナスで、特に小売業は36.0ポイントと大きく下降している。

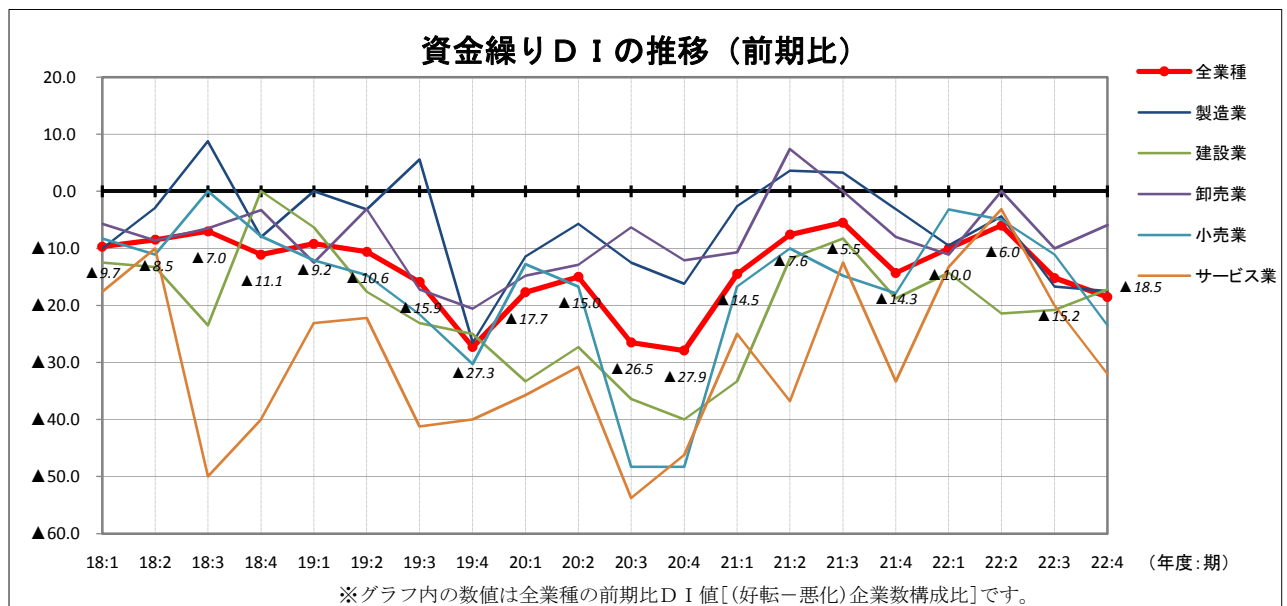


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (23年1月～3月期)		次期見通し (23年4月～6月期)	
	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	今期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 17.5 (▲ 16.7)	▲ 15.0 (▲ 22.2)	▲ 14.6 (▲ 13.9)	▲ 19.5 (▲ 11.1)
建 設 業	▲ 17.2 (▲ 20.8)	▲ 28.6 (▲ 20.8)	▲ 17.2 (▲ 8.3)	▲ 24.1 (▲ 29.2)
卸 売 業	▲ 5.9 (▲ 10.0)	▲ 2.9 (▲ 14.3)	2.9 (▲ 13.3)	▲ 21.2 (▲ 16.7)
小 売 業	▲ 23.5 (▲ 11.1)	▲ 28.1 (▲ 22.2)	▲ 35.3 (▲ 13.9)	▲ 47.1 (▲ 11.1)
サービス業	▲ 32.0 (▲ 20.0)	▲ 29.2 (▲ 12.5)	▲ 36.0 (▲ 16.0)	▲ 37.5 (▲ 20.0)
全 業 種	▲ 18.5 (▲ 15.2)	▲ 19.6 (▲ 18.9)	▲ 19.0 (▲ 13.2)	▲ 29.2 (▲ 16.6)

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I 値です。

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (22年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.9と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲10.1)より3.8ポイント下降している。業種別にみると、卸売業は13.0ポイント上昇しプラスに転じ、建設業は13.7ポイント、小売業は10.8ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲10.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲2.6)より7.9ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が6.2ポイント上昇しプラスに転じる一方、サービス業は24.3ポイントと大きく下降している。

また従業員過不足D Iは、全業種で+2.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I +4.0)よりやや下降しているが「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、建設業・小売業・サービス業でD I 値がプラスとなっている。

次期見通し

前年同期比D I (22年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲16.0と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲6.5)より9.5ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種で「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

今期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、卸売業のみ「増加」が「減少」見通し企業数構成比を上回っている。

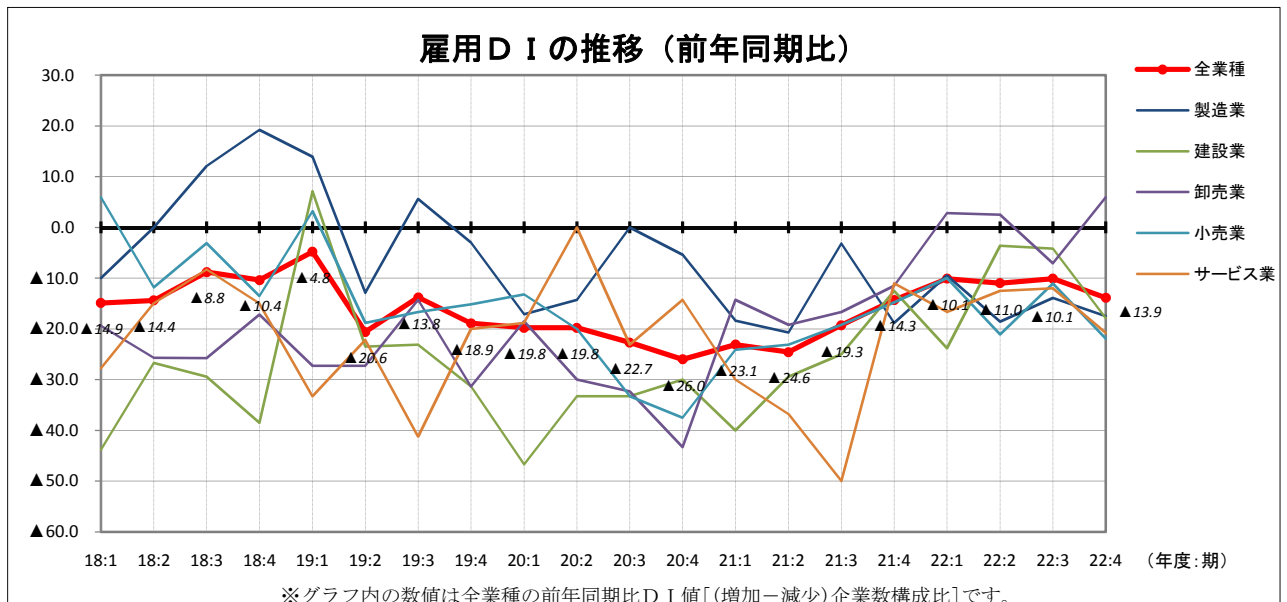


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (23年1月～3月期)			次期見通し (23年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 23年1月～3月期の業況	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	今期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 2.4 (8.6)	▲ 15.0 (▲ 5.6)	▲ 17.5 (▲ 13.9)	▲ 7.3 (▲ 11.1)	▲ 19.5 (▲ 16.7)
建 設 業	13.8 (20.8)	▲ 13.8 (0.0)	▲ 17.9 (▲ 4.2)	▲ 28.6 (▲ 4.2)	▲ 20.7 (▲ 4.2)
卸 売 業	▲ 8.6 (6.5)	2.9 (▲ 3.3)	5.9 (▲ 7.1)	2.9 (9.7)	▲ 2.9 (6.5)
小 売 業	3.0 (▲ 2.8)	0.0 (2.8)	▲ 21.9 (▲ 11.1)	0.0 (▲ 8.3)	▲ 12.1 (▲ 11.1)
サービス業	13.0 (▲ 12.0)	▲ 32.0 (▲ 7.7)	▲ 20.8 (▲ 12.0)	▲ 20.0 (▲ 7.7)	▲ 28.0 (▲ 3.8)
全 業 種	2.5 (4.0)	▲ 10.5 (▲ 2.6)	▲ 13.9 (▲ 10.1)	▲ 9.3 (▲ 4.6)	▲ 16.0 (▲ 6.5)

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I 値です。

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(23年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で10.4%と、前回調査時(22年10月～12月期；22.4%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が44.4%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」・「経営多角化・商品多様化設備」・「その他」(16.7%)、「省力化・コストダウン設備」(5.6%)と続いている。

業種別にみると「製造業」が22.0%と最も多く、次いで「小売業」(14.7%)、「サービス業」(8.0%)、「卸売業」(2.9%)と続き、「建設業」では実施回答がなかった。

次期(23年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で15.8%と、前回調査時(22年10月～12月期；14.7%)より増加している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が42.9%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」(17.9%)、「省力化・コストダウン設備」・「その他」(14.3%)、「経営多角化・商品多様化設備」(10.7%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」が28.9%と最も多く、次いで「小売業」(28.1%)、「サービス業」(12.0%)、「卸売業」(5.9%)で、「建設業」では実施予定の回答はなかった。

また今期・次期とも「その他」の回答の中には、東日本大震災の復旧が挙げられている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ その他
製 造 業	22.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0
	(41.7)	(0.0)	(17.6)	(52.9)	(17.6)	(11.8)
	28.9	16.7	0.0	41.7	25.0	16.7
建 設 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(12.5)	(0.0)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸 売 業	2.9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	(16.7)	(0.0)	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)
	5.9	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
小 売 業	14.7	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	(22.2)	(50.0)	(16.7)	(25.0)	(8.3)	(0.0)
	28.1	30.0	10.0	40.0	0.0	20.0
サービ ス業	8.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	(11.5)	(0.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	12.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
全 業 種	10.4	16.7	16.7	44.4	5.6	16.7
	(22.4)	(14.6)	(17.1)	(43.9)	(17.1)	(7.3)
	15.8	17.9	10.7	42.9	14.3	14.3

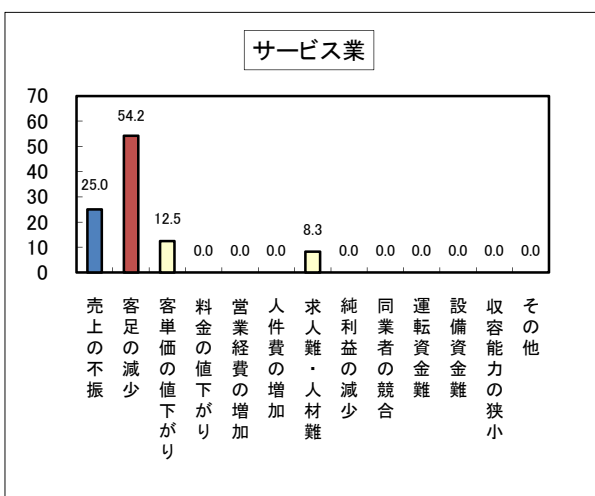
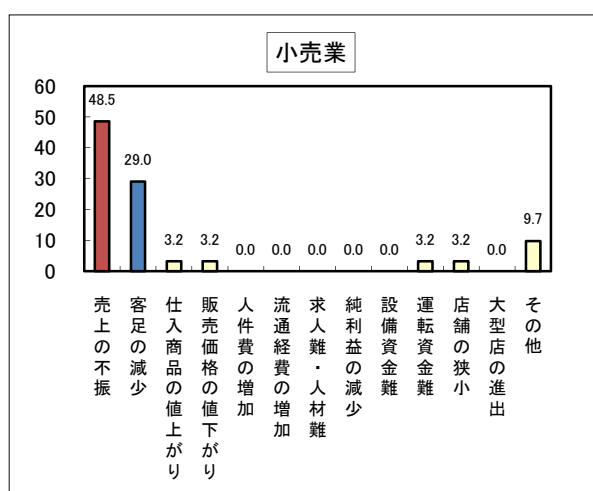
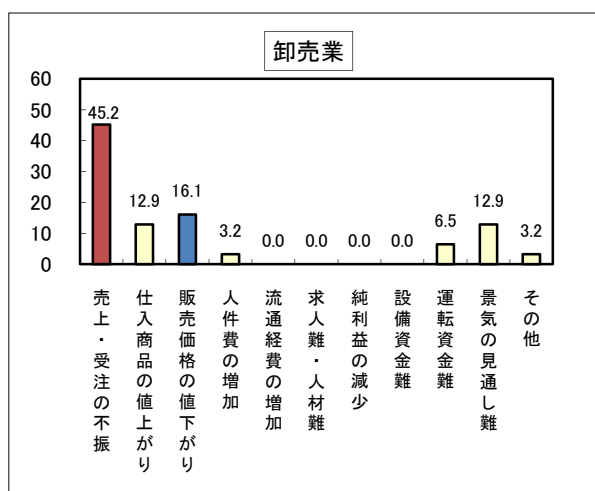
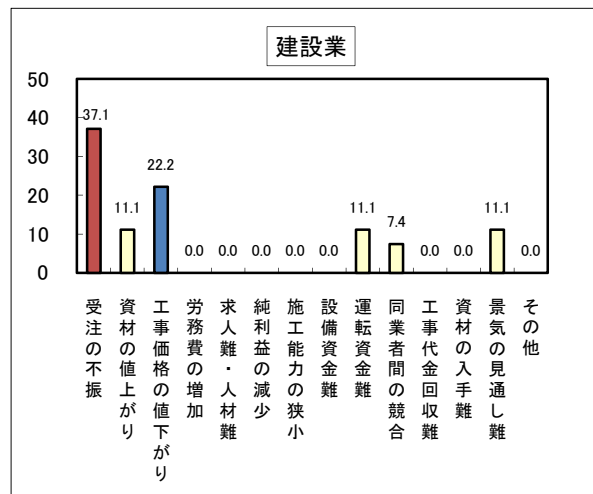
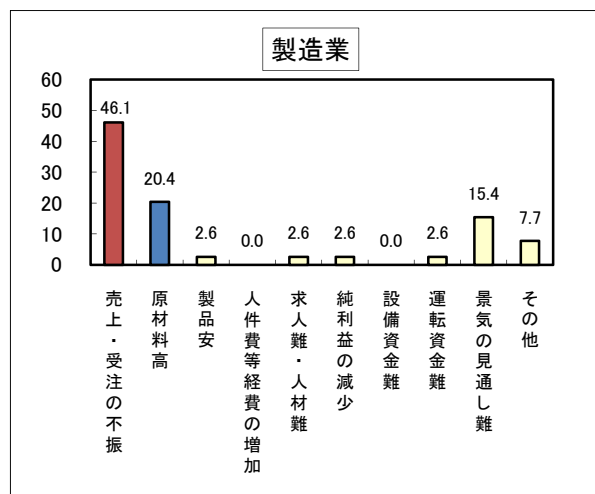
(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(22年10月～12月期)の割合です。
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の41.4%が「売上・受注の不振」を挙げており、業種別でもサービス業以外の業種で「売上・受注の不振」が最も多く挙げられている。

サービス業では前回調査時には「客単価の値下がり」が最も多かったが、今回54.2%が「客足の減少」を挙げている。

【単位：％】



「その他」の主なコメント

【水産食料品製造業】

原子力発電所事故及び地震による影響

【水産食料品製造業】

東日本大震災にて見通したたず

【豆腐・油揚げ製造業】

取り巻く環境は悪化の一途で問題点を1つだけ挙げることは無理

【漁網製造業】

大震災の影響が当社営業基盤の業界(水産業)では大変大きく、どう変化するか現時点ではまったく想像できない

【電気機械器具卸売業】

いくら経費を切り詰めても毎年上がる社会保険料

【自動車(新車)小売業】

地震により仕入不能状態(商品がない)

【自動車(新車)小売業】

過当競争

【日本料理店】

災害による業界の縮小

【旅館・ホテル】

東日本大震災の影響によるキャンセルが尋常ではない